

鎌倉・九条の会 ニュース

第26号 2019年 8月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577



Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

憲法のつどい2019 鎌倉

憲法に自衛隊を書き込む?!

2019年5月11日 19時15分~

鎌倉芸術館小ホール

憲法に自衛隊を書き込む?!



「自衛隊と憲法、戦争、平和、憲法」
柳沢 協二
元内閣府参事官

「憲法に自衛隊を書き込む?」
望月 衣塑子
東京新聞記者



「九条を標的に、日本国憲法を『改正』しようとする動きが、すでに、政治日程にのぼるほど身近に迫ってきました。」これは、2005年2月「鎌倉・九条の会」発足の呼びかけの冒頭部分です。

今年、6回目の「憲法のつどい」は『憲法に自衛隊を書き込む?!』を鋭く問いました。敗戦直後1946年生まれの柳沢協二元内閣官房副長官補の講演レジュメの若い人たちにどう伝えるかに「戦争を知らない親から平和を知らない子へ」とありました。「戦争はいっ起きるかかわからないが、自然災害でない戦争には、主体と動機がある。戦争の仕組みがわかれば防げる。戦争に向かう心配がない国は、民意が尊重される国、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の国だ。日本国憲法により、外国の干渉から国を守る」との講演は、参加者にこれからの方向を深く確信させました。

さらに若い望月衣塑子東京新聞記者の「裏に隠された真実を追い求めた記事で知らせる」話は、真のジャーナリズムの心に触れ、参加者を引きつけました。安倍政権の米国兵器爆買いに象徴される現実を深く理解しました。「つどい」は困難な日本の状況を打開するすべての人びとの指針となるでしょう。

鎌倉・九条の会

「進む米国製兵器購入」

「安倍政権とメディア」

望月衣塑子

東京新聞の望月衣塑子です。「進ア」というタイトルでお話しさせてむ米国製兵器購入、安倍政権とメディア いただきます。

辺野古の土砂埋め立て 知る権利で質問

政治部ではなくて社会部の記者という立場で、内閣記者会が主催している、菅官房長官会見に臨むようになりませんでした。

私のしつこい質疑が一時期有名になりました。しかし徐々に妨害をされるようになり、昨年12月26日に、辺野古の埋め立てについて質問をしたその2日後に、事実誤認の質問をしたという事で、官邸の広報室から東京新聞日田編集局長宛てに抗議文が来ました。同日、全く同じような文書の内容が、内閣の記者会の記者クラブにも来ていたことがわかりました。「選択」という雑誌に載り、それがYahoo!のトップニュースに出た。この抗議文の内容は、赤土に関しての私の質問について、全くの事実誤認の質問をしたという厳しい批判でした。この中では「インターネットで官邸会見の中継動画が出ており、誤った事実認識を拡散している」「記者クラブのみならず問題意識の共有をしていただきたい」と書かれていました。

記者クラブが「特定の記者の質問制限とか、来るな」という要望はのめ



ません」と言ったら、官邸がこの文書を出してきたと。受け取ることはできませんと突き返したら、官邸がクラブの入口にある大きなボードに貼りっ放しにしたということだったんですね。

なぜ事実誤認と言ってきたか。辺野古の埋め立てについての私の質問は「埋め立て現場では今、赤土が広がっています」「埋め立ての土砂を作っているセメント会社が県の調査を拒否しており、防衛局は実態把握できていません」「埋め立てが適法に進んでいるか確認できていない。政府としてどう対処するおつもりなんでしょうか」というものでした。

菅さんは「法に基づきしっかりとおこなっています」と答えました。その2日後に、経企庁の長官やってい

た方が「防衛局が実態把握できていない」という質問は事実上反している」と抗議をしてきたんですね。実際、この抗議が出た後、うちの政治部の記者経由で「なぜあんな失礼な事実誤認を質問したんだ」と言ってきたわけです。私は会社の上司に「沖縄県や市民団体、防衛局等々取材して確実に書ける、反論できる内容です。大丈夫です」と言っていたのですが、年が明けて、この1月11日に朝刊一面でこの記事を出すまでは、とにかく官邸側からは「説明をしろ」と抗議が続いていました。でも、この記事を出したらピタッとやんだんですね。

質問を委縮させたい

政権の抗議文

私がこの記事で指摘したことは何かといいますと、菅さんや安倍さんが会見でよく「辺野古の埋め立てに関して、地元了解を得ています」と言っているのですが、実際は2013年12月、当時の仲井真知事が、いくつかの条件を掲げて、それを守る前提のうえでの承認だったんですね。去年の12月14日、強硬な辺野古埋め立て土砂投入が始まりまし

た。承認条件の一つに掲げていたのが「細粒分含有率」です。「赤土等々の細かい粘土性の土砂をつなぐ割合を、概ね10%程度におさめます」というのを前提条件の一つとして環境保全図書に書き込んでました。なぜ10%にするかというと、赤土というのは、海面に溶け出すとバツと溶け出して、海に悪影響が出ると言われているんです。沖縄の場合は、沖縄県赤土流出等防止条例という厳しく取り締まる条例があります。

しかし、埋め立てが始まり県の現場の職員が見に行きますと、テレビや新聞がいろいろカラー写真を載せていましたが、この赤々とした土が埋め立てに使われていたんです。10%の含有率だとほとんど白色の土がほとんどですが、これほど赤い場合は、恐らく40%、50%、多いと60%ぐらいの割合で赤土が入っているだろうと。県側は、昨年の土砂投入が始まって以降、何度も防衛局に対して「立ち入り検査をさせて欲しい」「今入れている土砂についてサンプルの提供をしてください」「土砂の性状検査をやった結果をしっかりと持ってきて下さい」と要求したのですが、今もって沖縄の防衛局は「適法にやっているのだから一切それは認めません」と言っています。検査

で赤土が大量に含まれていることが出てしまった場合に、県側が工事をストップすることを防衛省側が恐れているのではないかと。まさに政府、防衛省の回答こそが事実確認なんじゃないですかと。

昨年(2013)の9月以降は、沖縄の質問をすると「質問を簡潔に」という妨害行為がどんどんひどくなりました。

12月28日にはわが社に、9回目の抗議文がきました。精神的な圧力、質問への萎縮、知る権利への抑圧行為に他ならないかと思えます。「県民の民意に反して、強硬に埋め立てをしましたが」と言つと、2日後ぐらいに抗議文が出てきます。菅さんに「一体何のための会見だと思ってるんですか」と聞いたたら「あなたに答える必要はありません」とか。あの場合は、あくまでも記者会が主催ということになっていまして、政府のためでもなく、質問するメディア

のためでもなく、やはり政治や社会の現実の中でどういふことが行われているのか、これを国民の方がたに伝えるためにあの会見の場があるんじゃないかということですよ。

権力の

メディアコントロールに

立ち向かう

安倍政権はテレビ局に対してさまざまなメディアコントロールを始めました。2014年11月、公平公正中立な選挙報道を心がけよ、という要請文書を、安倍首相最側近の萩生田光一氏が番記者に渡したかなりの細かい内容の要請書です。ニューヨークタイムズやCNNの記者に聞くところ「トランプが『こんな報道でいいか』と文書を送ってきたことにはある。われわれは、丁寧に受け取り、背中を見せた瞬間ゴミ箱に捨てる。これがアメリカ流のジャーナリズムだ」と。でも日本の番記者はみんな文書を幹部に持っていた。NHKも民放もまとまって抗議声明を出せばいいのだが、総務省に電波法を握られている弱みがある。故岸井成格さん、金平茂紀さん、青木理さん、田原総一郎さん等、昔々のジャー

ナリストが抗議の会見をやることになったんです。

国連の特別報告者、デビッド・ケイさんは、日本に来て50人の官僚や政治家、50人のメディア関係者にインタビューをした。東アジアや東南アジアでは、批判を書いた記者が、投獄されるなどあからさまな身体的抑圧がある。日本の記者に聞くところ「それはない。何ていうか、空気がどういふか」という。目に見えないのに、何で萎縮するのか、非常に分かりづらい圧力だと言っていました。

リベラル派のキャスターも次つぎと降板していきます。NHK「クローズアップ現代」の国谷さんは安売法の閣議決定があった日、菅官房長官を番組に招き、かなり厳しい質問を連発した。後で秘書官からものすごい抗議がNHKにあり、彼女の降板を決めた。また官邸にはブラックリストがあるらしい。私はまだ入っていませんが、この後お話しされる柳沢先生もリストにある。安売法制などの防衛政策、これを真正面から元防衛省の幹部の立場で批判をする柳沢さんにテレビに出られるというのが、官邸にとっては一番困るところだと聞いています。

官邸からの抗議について、朝日新聞政治部の南彰さんが、新聞労連の

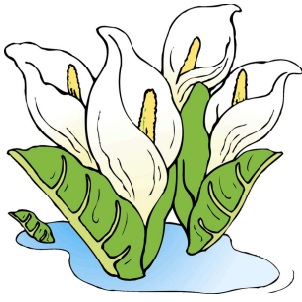
委員長として抗議声明を出した。その後、共同通信の大きな記事が地方紙13紙に載る。報道の自由、言論の弾圧であるという社説が、朝日、北海道、沖縄タイムズ、琉球新報等に載り、地方のテレビ局も扱う。弁護士、記者OB、多くの市民が批判の声を官邸に届けてくれた。現役記者による官邸前抗議のデモを行い、ツイッターなどSNSでも拡散した。ようやくデモの前日、一年半にわたる「質問を簡潔に」という妨害行為だけは止まったんです。権力がメディアを支配する時こそ、私たちは権力と向き合い、何を国民のために報道していくか、原点に返ってきちんと抗議をする。連帯して声を上げる必要があります。広報室、記者クラブ、テレビ局、新聞社に抗議や叱咤激励のメールがいっぱい届き、これが支えになって、私たちも頑張ってる、声を上げ続けようという思いになりました。

新聞記者・私の歩み

ここで少し私について紹介します。新聞社に入社し、2004年から地検特捜部の担当になりました。当時は、日歯連の迂回献金を取材し、



自民党議員二十数人に対する裏献金報道を書いていました。そこから整理部という内勤の仕事に行きました。1年も経つとまた現場に出たい、という思いが湧いてくる。悩んでいる時に、読売の記者が「一緒に仕事をしよう」と言ってくれた。それで転職試験を受けて、合格通知を頂いたので。でもふと父の顔が浮かんだ。東京新聞に入ったとき、とても喜んでくれたので、「悩んだけど、現場に戻りたくて読売に行くことにした」と報告したんです。初めは「頑張れよ」と言っていたけど、後で「読売だけはやめてほしい」。その一言が引っかけたって、翌日読売をお断りしました。その後、埼玉支局で暴力団と県との裏取引を取材してスクープするなど、徐々に調査報道の重要性を知るようになりました。



武器輸出解禁を

取材して

それからもう一度特捜担当をやりました。出産を経て、第二次安倍政権による武器輸出解禁のところに經濟部に復帰しました。東京中日新聞は、戦争に手を貸すメディアであってはならない。憲法九条を柱にした、戦争しない国づくりを支えるべきだということ掲げていますので、この武器輸出解禁は絶対に問題である、と私は書きました。

防衛省の幹部を取材するには、防衛記者会に登録してトップの事務次官局長、官房長にご挨拶に行きます。「東京新聞望月さん、聞いてますよ。君にとって国益って国防って何だね。全然分かってない。ああいう記事ばかり書いてどういうつもりなんだ」と。初めての名刺交換で1時間説教を受けました。私は経産省、法務省、他省庁の記者クラブに所属して取材をしましたが、防衛省の方々は望月衣塑子の署名記事を丁寧に読んで一番の愛読者かなと思います。私は4年間にわたる輸出解禁の流れと、今ごんごん進んでいる米国製兵器の「爆買い」を取材しております。



す。安保法制が通ってから、日米軍の共同運用一体化が進んでいます。北朝鮮問題は官邸周辺で聞くと、小泉電撃訪朝の時にあったような日朝のパイプは途絶えているといわれております。蓮池薫さんのお兄さんの透さんが「安倍政権になって拉致問題は完全に政治利用されてきた」「1ミリも進んでいない」と厳しく批判をしています。小泉電撃訪朝の2年前、河野洋平さんが北朝鮮へコマ2万トン支援を決めて発表するんですね。その瞬間に透さんは猛抗議したんです。でも、透さんは今思い返すと「あの2万トンの支援で、北朝鮮と日本の間に細いパイプがあるんだ」といいます。

米軍防護も急増しています。昨年は、おとしから8倍、16件訓練が実施されました。安倍さんは、F35A戦闘機、グローバルホーク、無人偵察機を買い、質的量的に拡大化します。昨年9月、物品貿易協定、実質FTAで、武器については話し合わない前提だったはず。しかし、この後の国連総会直後の単独会議で、いきなりトランプが「貿易格差はもう嫌だと日本に言ったら、日本はすごい量の武器を買うことになった」と。次の日、官邸会見で他社の記者が「何か新たな武器を買うことを決めましたんですか」と聞いたら、菅さんは「そんなことはない。今までどおり、中期防衛計画に則って計画的に購入していくまでです」と言ったんです。でも、その数週間後の読売新聞の夕刊一面で「F35A戦闘機20機追加購入」。日経新聞の夕刊一面で「F35、AB両戦闘機100機追加購入。総額1兆1千億円が。貿易格差の是正のために」と見出しが躍るわけですね。

取材してみると、去年の5月くらいに、ホワイトハウスの方では、2.5%パーセントの日本への自動車関税、これを10倍、25%にする案が検討され始めたこと米紙の一部報道で載ったんですね。官邸周辺で

「代わりに武器を買いますから」と100機超の戦闘機の追加購入が検討されたと聞いています。結果として、アメリカ製の高い武器をNSC主導で買おうとしています。

日本の防衛予算は過去最高で、5兆1900億円を突破しました。昨年からはプラス650億円アップ。北朝鮮のミサイル、イージスアショア、ミサイル防衛システムの購入を決めました。防衛省は総額で7千億円超えるといわれています。

米・朝の対話進む 日本は蚊帳の外

イージスアショアの配備先の山口と秋田は安倍さんと菅さんの郷里ですが、近辺に、住居、学校、住宅地があり、強力な電波妨害が出るというわれ、地元で抗議が殺到しています。オスプレイも3機あれば、2万6千人の待機児童の施設が作れるといわれています。イージスに乗せるSM3ブロック2A、最新鋭のミサイルは、今まで三菱重工が作って、レーダーを共同開発していますが、2兆円を政府が投資をしています。弾1発出ると30億円です。今年1月迎撃実験が成功したが、昨年は相次ぐ失敗

で、今、迎撃率33%以下です。

西日本豪雨含め、突発的な自然災害が増えました。石破さんが防災省を設置と言いましたけれども、西日本豪雨で活躍した全地形対応型のレドサラマンダー、1台1億1千万円です。今全国で1台しかないんですね。安倍さんがトランプに言われるままに爆買いを始め、なんと今年度は5兆3千億円を突破します。これは年間予算をしのぐ予算で、私たちは次の子どもたち世代につけ回している状況ですね。これから参院選が始まりますが、私たち市民の生活をより豊かにするためには、何にこそお金を使わなきゃいけないのかと考えると考えていかなきゃいけないと思います。

沖縄の声・国民の声が 政治を動かす

2012年12月、米国元海兵隊士のトーマス・ハメス教授が「オフショアコントロール理論戦略」を発表しました。米中が全面戦争をした場合、どちらも壊滅的な状況に追い込まれる。これを避けるには、中国と海域を接するアメリカの同盟諸国側が海域沿いで限定戦争をし、経済

封鎖や国際的な批判を受けた中国がメリットはないと気づき、原状復帰に戻るという内容です。翌年、ハメス教授が防衛省にやってきて幹部と話した後、南西諸島への陸自部隊、2千人のミサイル部隊を置くことが進んでいます。今まで、保管庫、弾薬庫は中心部に置きませんと宮古島島民に説明していたが、つい最近、部隊を設置して、町内に大きな弾薬庫を置くことが分かり、一旦、住民の理解を得るために撤去したんですね。別の保良七又地区に置きますからと説明したが、そこには大きな地対艦誘導弾が置かれる弾薬庫が3つ置かれる。この場所は太平洋戦争の時、小さな弾薬庫が爆発し、多くの子どもや兵士が死んだ歴史がある。その記憶のある方がまだ島民にいて、絶対同じことをやってほしくないという住民は、どちらも弾薬庫を建設しないでほしいと、反対運動が起きている状況です。

まとめますと、政治はいろんな国民の声に耳を傾けてほしい。モリカケ含め、疑惑に関してしっかり調査し、国民に報告し、批判にも耳を傾けていかなければ、いずれ安倍さんは崩壊に向かっていくと思います。最近、「これだけは匿名で話させてほしい」という官邸官僚が徐々に増

えてきました。南スーダンの日報隠し、裁量労働制のデータねつ造、森友改ざんは、全て官邸を支える官僚たちが持っているデータが、意図的に野党やマスコミにリークされているんですね。官僚の中の不満がものすごく出てきました。柳沢さんにもっと詳しい解説をしていただけると思うので終わります。



望月 衣塑子 東京新聞社会部記者

2017年「武器輸出及び大学における軍事研究に関する一連の報道」で第23回平和・協同ジャーナリスト基金賞を受賞。著書・共著に『武器輸出大国ニッポンでいいのか』（あけび書房）、『権力と新聞の大問題』（集英社）、『新聞記者』（角川新書）、など多数。官房長官記者会見における、なれ合いのない、鋭い質問でも注目されている。

「自分で考える

戦争 平和 憲法」

柳沢協二

若い人たちに

本当に使える知恵を

私は昭和21年生まれで戦争を知りません。私らの頃は戦争を経験した人が上の世代にいて、その人たちを見習えばよかったわけです。一生懸命働けば経済が成長して給料も上がり生活もよくなるという、いわば努力すれば報われる世代でした。

翻って、今の子ども世代は頑張っても何も変わらないという、頑張ったことへの成功体験がありません。戦争についても、私の先輩の方々が理屈抜きで共有していた「戦争だけは駄目」という感覚が失われている



時代です。そんな中で若い人たちに何をどう伝えていけばいいのか考えさせられます。

官邸前での抗議活動にしても、それをどう広げられるかということを考えてみると、若い人たちが自分もやり

たいと思うかどうか。その部分が決定的に足りなかった気がしています。さらに言えば、「この平和な日本を子ども世代に残したい」と行動することは、私たち年寄りのやることではないのです。これからの日本を作っていくに当たって、子ども世代が自分で悩み困難にぶち当り知恵を使わなければならぬ時間に、本当に使える知恵を残してやるべきだという気がしています。

このところ下火ですが、「アラートが鳴ると子どもたちが机の下に隠れて命をまもる訓練を通して、あなたも戦争というのはある日突然自分の身に降りかかって来るというイメージが植え付けられています。地震や台風だっていつ来るかわからないという声もあります。戦争は自然災害ではありません。戦争は目的や動機があり、主体があって起こります。これらが分かり、戦争の仕組みが分かれば、させないようにすることもできるという考えを伝えなければいけません。そういう話をすると出てくる質問は、そうは言っても中国が攻めてきたらどうするのか。攻めてきたら守るに決まっています。攻めて来るとか攻めて来ないかが問題ではなく、攻めて来ないように

するにはどうしたらいいかを考えることが出発点でなければいけないと思います。

それには二つのやり方あります。一つはこちらが強ければ相手は攻めて来ないので、強くなればいいんだという抑止力の発想です。もう一つは相手が攻めて来たいという動機をなくすやり方です。一人の人間として戦争を考える時、力で対決するか、和解を持ち込むかという選択の根っこにあるのは、命を大事にするか、プライドを大事にするかということ。その場合の出発点は自分の身に置き換えて考えてこそリアリティが生まれる。

世間では自衛隊と聞くと思考が止まり、災害派遣だけやる自衛隊であればいいという声もありますが、そんな自衛隊は自衛隊ではありません。自衛隊は戦闘集団だからこそ防衛を担っている。ならば、その自衛隊や防衛のあり方という中身に切り込んで行く論理と知識を持たなければいけません。

自衛隊をどう受け止めるかに気持ちの揺らぎがあるならそこをはっきりさせる必要があります。相手の強みをどう切り崩して、こちらの弱みをどう克服するかが、護憲派と言われる方々の大きな課題です。

日米軍事一体化の

背景にあるもの

以上が私の前置きですが、本論として今の日本の政策をざっと見て行きます。安倍政権がやっていることは米軍との一体化です。昨年1月、国会での施政方針演説で安倍首相は自衛隊が、17年に北朝鮮に軍事圧

力をかける米軍の船や飛行機を初めて防護した、だから日米同盟はかつてなく強固だ、と言っています。相手が米軍を攻撃して来ると、それを自衛隊が守るという任務です。そこで自衛隊が応戦する相手は国家の軍隊です。応戦すればこれは戦争の引き金を自衛隊が引くこととなります。つまり同盟が強固であることは、米国の戦争に巻き込まれるリスクも強固になることと裏腹の関係です。

もう一つ安倍首相は従来の延長線上にないあるべき防衛力という言い方で、イージス・アショアと長距離巡航ミサイルを挙げています。トランプ政権がシリアの化学兵器の施設を攻撃するのに使った長距離巡航ミサイルと同じものを自衛隊が持つこととなります。相手を威嚇する米軍を守り、自衛隊自身も打撃力を持つ

ことになる。これは二重の意味で専守防衛からの逸脱です。

そして、その方向で昨年12月に防衛計画の大綱が見直され、同盟の抑止力が前面に出ています。ここで大きな特徴は、米国が中国やロシアという「秩序修正主義勢力」との競争を最も重視しているという情勢認識を示し、その米国と軍事的に一体化して行くという認識で貴かれているのです。

以前アメリカの秩序や米軍の存在は公共財と言ってきました。誰にでも開かれた、誰でも使うことができるとして捉え、アメリカの立場と一体化して行くという姿勢が見えます。その中で、護衛艦「いずも」の空母化については、広大な太平洋地域の空の優勢を確保するためと言っています。その理由は小笠原諸島からグアムに至るいわゆる第二列島線にまで中国の軍隊の活動が活発化して、それが米軍にとって脅威になっていきます。だから、西太平洋で米軍を守る、米国の軍事的優位を守るというのが、空母「いずも」を導入する動機になります。

こうなると、日本の防空ではなく

西太平洋で米軍のための防空が自衛隊の主な役割になるうとしているのです。これが安倍政権の軍事的な一体化のもう一つの到達点です。大綱の中に、「望ましい安全保障環境の創出」のために国を挙げて取り組むとしています。本来なら米中が対立せずどこかで折り合いをつけることが望ましい安全保障環境であるはずなのに、安倍政権ではアメリカが優位であり続けることが望ましい安全保障環境だと言っているのです。

中国の国防費は日本の防衛費の4倍あります。それが毎年10%ぐらいい伸びています。中国と対抗するために日本が5兆円の防衛費を毎年2.3%伸ばす。このようなことをやっていたら、そのうちに息切れするのはないかという全く展望の見えない閉塞感に捉われています。

軍事力には限界があります。その限界をどうするのかを考えることが政治の役割なのに、そこが全く抜け落ちているのが、安倍政権の防衛戦略です。相手が強くなるんだからこっちは強くなりたい。しかし、日本だけでは限界がある。だからアメリカに守ってもらわなければならないことになる。そこにシレンマが生まれま

す。一つは、いざというときに助けてもらえないのではという心配。も

う一つは、アメリカの戦争に巻き込まれてしまうのではという心配。この二つの心配が同盟のシレンマです。そこで安倍政権が出した回答は、見捨てられないためには巻き込まれてやればいいんだというものです。これが今の安倍政権が目指す、日米一体化の背景にある思想です。

しかしこれは、防衛戦略の名に値しません。アメリカの優位がいつまでも続きますように、アメリカが日本を守ってくれますようにという単なる願望にすぎません。戦略とは、自分ができる手段の中から組み立て、達成可能な目標を作ることであり、力が足りない部分があればそこを政治が何とかするというのが本来の姿なのにそこが全く見えない。



17年2月に安倍首相がアメリカに行き、トランプ大統領とゴルフをやっている時に北朝鮮はミサイルを発射した。日本に帰ってきて、予算委員会で、トランプと仲良くしすぎだという批判に対して答えたのがこれです。北朝鮮がミサイルを撃ってきたら一緒に防衛できるのはアメリカしかいない。撃ち漏らした場合に報復してくれるのもアメリカしかない。だからアメリカの報復が確実となるために私はトランプと仲良くするんだと。これはまさに、アメリカの抑止力の本質を言い当てていると思っています。つまり、抑止力とは、相手がやってきたら倍返しにしてやり返す能力と意思のことです。こちらがやられたらアメリカがやり返してくれる、こういう論理で安心しようとしている。

しかし安心するためには、幾つかの前提があります。一つは、アメリカが100%報復してくれるということ。アメリカが日本のために報復したときに、北朝鮮のミサイルによってアメリカ市民に相当の犠牲が出ることを覚悟しなければいけない。そこを覚悟して決断できるのかと言えば、100%確実なこととは言えません。

もう一つは、北朝鮮がアメリカの

報復を恐れて攻撃をあきらめるといふ前提です。これもまた100%確実とは言えません。

もう一つ大事なポイントは、撃ち漏らしたとき日本にミサイルが落ちる。そのミサイルが、東京の真ん中に落ちた。原発に落ちた。その場合でもアメリカが報復するからいいんだというのが、日本国民の意思なんですかということが問われなければいけない。このアメリカによる報復という発想の確実性は、当てにならない、確実なことは日本にミサイルが落ちていることだけです。

北朝鮮の核保有意思を いかに変えさせるか

世界中にミサイルや核を持つてる国がたくさんありますが、その国全部を日本は脅威だと思っていない。なぜか。能力があっても日本を攻撃する動機がないと思っているから。北朝鮮のミサイル能力は止められない。しかも飛んできたら100%撃ち落せないとするば、一番の安全確保は、ミサイルを撃つ動機をなくすということ。北朝鮮が、なぜ日本にミサイルを撃ちたいという気分になるかといえ、そこにアメリカ軍がい

るからです。アメリカ軍がいなくなればということ。私は今言うつもりはないけれど、せめて、アメリカと北朝鮮の敵対関係がなくなれば、日本が攻撃される心配もなくなります。米朝会談が物別れに終わって、北朝鮮は最近、弾道ミサイルを発射しています。2017年の一番緊張が高まった時、私は、圧力外交はうまくいかないんじゃないかと思っていました。圧力が本当に効くための最後の切り札は、言うことを聞かなければ本当に戦争するぞということで、それが圧力の信憑性です。

ところが、アメリカは戦争ができないだろうと、私は考えていました。戦争を決断するためには三つの条件があると思っています。一つ目は、戦争するからには勝つこと。アメリカの軍事力なら勝てるでしょう。二つ目は、相手がこちらに与えるであろう被害が受け入れ可能ぐらいに大したことはないということ。しかし、ソウルが火の海になったり、日本にミサイルが飛んできたりすると、それは大したことのない被害だとはいえないだろう。この二番目の条件がクリアできない。そして、三つ目の条件、戦争に勝って、その後どのような秩序が築けるかということ。アメリカがイラクで一番

痛い目に遭った部分がまさにここです。この展望がなければ、アメリカはとても戦争なんかできないだろうというのが、私の見通しでした。仮に戦争ができないとすると、どんな軍事的な圧力をかけたって、相手には効かない。

北朝鮮が核を持ちたいという意思を持っているが、その意思をどうやって変えさせるのか。変えるやり方には二つあって、圧力を強化して変えさせるといのが一つ。それがうまくいかなかった。もう一つのやり方は、変えたらご褒美をあげるという利益誘導で自らが意思を変えるように仕向けるというやり方です。これに気が付いたのが、トランプだった。それが去年6月のシンガポールでの米朝首脳会談に結びついていった。



その一番の褒美は体制保障。最近
は、この体制保障はアメリカと話し
合いが続いている限り、アメリカが
攻めてくることないから、体制保障
はそれでいいと思ってるかもしれ
ない。そして、本当に望んでいるの
は経済制裁の解除です。経済的な発
展を3代目である自分の権力の正当
性の根拠にしたいと金正恩は思っ
ていてとみています。やがて、そう行
くのではないか。しかし、その場合
には核弾頭は北朝鮮に残ってしまう。
だから今、日本に問われているのは、
今すぐ核をなくせというよりも、そ
の核が飛んでくるような戦争が起き
る心配をなくすことだと思えます。

戦争に向かう心配がない 状況をつくる

ここで、根本的な戦争と平和の考
え方を整理したいと思えます。戦争
とは、暴力によって相手の意思を変
えようとする事です。抑止という
のは、もっと強い暴力をこっちは使
えるんだぞということを誇示するこ
とによって、相手が戦争しようとし
る気持ちを抑え込むこと。本当の意
味の平和というのは何だろうと考え
てみると、それは、戦争の恐怖がな

い状態、戦争になるかもしれないと
いう心配がない状態、これではない
かと思えます。戦争に勝つというこ
とは、負けた方は、次は俺が勝つと
思ってる戦争を準備するというサ
イクルがあるから、戦争に勝つこと
と問題を解決することは違う。問
題を解決することが、実は戦争の心
配がないという意味での平和につな
がる。それが一番基本的な戦争と平
和の関係なんだと思えます。

では国はなぜ戦争をするのか、こ
れはもう人類史上永遠の課題のよう
なものです。そこで私は一つ受け
売りをお話したいのは、古代ギリシャ
のペロポネソス戦争、これはアテナ
イとスパルタの覇権戦争でした。そ
の時代にアテナイ市民だったトゥキ
ディデスという人が戦争の要因とい
うのは、言と名譽と恐怖だといった。
これは今でも通用する考え方だと思
えます。言と名譽が対立する中で、
相手が悪いやつだと思えば相手がや
ることがみんな恐怖に見えてくる。
その恐怖が引き金となって、戦争に
つながっていくということなんです。
私はトランプさんの就任の時にこれ
を思い出しました。トランプさんは、
奪われた富をアメリカに取り戻すと
富の事を言っている。アメリカを再
び偉大な国にすると名譽の事を言っ

てる。そして、自分の言うことを聞
かない相手には、あらゆる選択肢が
あると言って、実際にミサイル撃ち
込み恐怖を与えている。つまり、トゥ
キディデスが言う戦争要因のデパー
トのような大統領が出てきたわけ
です。これで世界が平和になるわけ
はないと私は確信をしています。

クラウゼヴィッツ(19世紀：プ
ロイセンの軍人)が戦争論の中で言っ
ているのは、戦争は政治目的を達成
する手段なんだということ。この時
代は、国民皆兵のシステムをヨーロッパ
が作ってる時代だったわけであ
り、国民総動員の戦争をしなければい
けない時代になっていたわけです。い
まは国民世論を総動員しない戦争は
やれないし、やっても長続きできな
いわけです。だから、鍵は、国民の
支持ということになってくるんです
が、戦争は政治の選択である。その
政治は国民の選択ということなんで
す。やっぱりなことに、私は民主主
義のシレンマだと思ってますが、誰
だって戦争したくないと思ってる
から、民主主義では戦争起こらない
よねと思っかもしれないが、そうじゃ
ないんです。民主主義の中で、みん
ながいろんな情報によってあおられ
る対象になってるような、そういう
デモクラシーの下では、勇ましい言

葉が支持されるわけですね。クリミ
ア半島を攻めとった時のプーチン大
統領の支持は、80%以上が一番高
い数字まで行くわけです。イラクに
攻め込んだ時のブッシュ・ジュニア
大統領の支持も70%を超えるわけ
ですね。そういう危機をあおるとい
うのは、政治にとって、選挙を有利
に戦う手段になってるわけです。

だから、私は野党の人に言いたい。
負けてもいいから、戦争でない形で
の解決策があるということをお願い続
ける必要があるんですよ。それで多
分負ける、選挙には負けるけど、2
回、3回負け続けていく中で、同じ
ことを言い続けていることが、やが
て世論全体を変えていくことにな
がる。そこを確信しなければ、野党
なんか存在意義ないんじゃないです
か、と。

国を守るという

もう一つ戦争って何だ。戦争は国
家の行為なんです。個人が自分の意
思で殺したいから殺す。これは殺人
という犯罪なんです。国家のために
殺すから英雄になる。国家のために
命を投げ出すから英霊になるわけ
です。

安政法制の審議のとき、自衛隊の任務が増えるからリスクが増えるとおっしゃるが、そんなことはない。訓練すればリスクは増えないんですっていう国会答弁があるんですね。

これは私ほとんどでもないことだと思っ
うんです。なぜかという、一番必
要な訓練は何かという、人間に向
かって引き金を引くことなんです。
これは、人間にとって一番難しいこ
とであるはずなんです。禁止事項と
してのDNAがみんなに組み込まれ
てるはず。だから、アメリカは何を
やっているかという、第二次大戦
までのアメリカ軍の兵隊が、第一線
で引き金を引いたパーセンテージと
いうのが15%ぐらいしかないんだ
そうです。それがベトナム戦争で9
0%になる。何があったか。人間の
形をした標的を使って、何も考えず
に引き金を引くような条件反射に
なるまでの訓練をするわけです。同
じことをやらないと、躊躇したら自
分がやられるわけです。そういう
訓練が本来一番自衛隊にとっても
必要になるはずなんです。

が人格障害といわれています。生き
残った方も地獄なんです。まさに
そこをよよく考えているのだ
ろうか。私は、自衛隊OBの集まり
の時に、安政法制の危険性というの
を話したら、旧軍出身の大先輩が、
あの男は臆病者だ。しかし、そうい
うことを考えなきゃいけないだろ
うな、と言っていたそうです。そこで
私は思ったのです。それは自分が臆
病でいいんだ。だって自分は戦場
に行くような若者ではないから、戦場
に行かない年寄りも、もしかして戦
場に行くかもしれない若者の命のた
めに臆病でなければいけないだろ
うと思っただけです。

90%を超える国民が自衛隊を支持
しているから憲法9条にその存在を
明記したいと安倍首相は言う。しか
し、そういう自衛隊だから国民が支
持しているのか。それは、災害派遣と
同時に、海外で一発も撃ってない、
そういう自衛隊だから9割を超える
国民の支持があるんだろーと思いま
す。安倍首相は9条に自衛隊の存在
を明記しても、1項、2項を残すか
ら、戦争をすることにはならないん
です。しかし、九条の1項、2項
を残して、自衛隊を海外に出して武
器を使用させるわけですから、自衛
隊が海外でやることは軍隊でもない、

交戦権でもない。武器使用って何だ。
自衛官、個人の権限なんです。個人
の権限で武器を使ったら、結果は個
人に行くわけです。相手が死ねば。
それは殺人罪に問われざるを得ない。
そんな状態のまま、憲法に自衛隊を
書き込んで安政法制をそのままにし
ていくなんていうことは、あつては
いけないと思います。

中国ともアメリカともうまく折り
合いをつけて、核も持たないでやる
生き方が、どうして日本人は思いつ
かないの。そこそ私は野党が打ち
出すべき本当の対立軸なんだと思
います。戦争とは何か。平和とは何だ。
そして、妥協とは何だということ
を考えていかなければいけないだろ
うと思います。そこをどうい言葉で
若い人たちにつなげていくかを、お
考えただけだと思っと思っています。

国を守るって何だっことも考え
なきゃいけない。どうい国を守り
たいかということがまずあるはずな
んだと思うんです。だから、最近、
沖縄の辺野古の問題に対して言っ
ているのは、あれだけ国民の民意が無
視されている。それは国防のためだ
という。しかし国防とは何だ。民意
が尊重される国を守るのが本来の国
防のあり方でしょ。だから、国防を
理由にして民意を踏みにじるのは、
そこが本末転倒なんじゃないの。
つまり、守るべき国とは何か。日
本国憲法によれば、国民主権の国で
あり、基本的人権を尊重する国であ
り、そして、平和主義の国。これを
外国の干渉から守るのが国防とい
うことなんだと思います。



柳沢 協二 元内閣官房副長官補
NPO法人国際地政学研究所理事
長。小泉・安倍・福田・麻生内閣の
内閣官房副長官補（安全保障・危機
管理担当）。著書・共著に『「改憲」
の論点』（集英社新書）、『亡国の
安保政策—安倍政権と「積極的平和
主義の畏」』（岩波書店）、『新・
日米安保論』（集英社新書）など多
数。

要約・文章化の責任は
鎌倉・九条の会にあります。

参加者の感想

アンケートのご協力、

ありがとうございます。

いくつかを紹介します。

★望月さんのスピーディで芸達者な講演に引き込まれました。おもしろい中に、ポイントがたくさん詰まっている。訴えたいところが溢れているのを感じました。柳沢さんの穏やかな語り口は紳士的でした。防衛が具体的に理解できました。

★望月さん、木鐸としての役割を果たしていくジャーナリストとしての元気な声を聞いたことは良かった。多くのジャーナリストがその木鐸としての役割を忘れていくなかでーえ。

★柳沢さんの話、戦争には、主体と動機がある。(自然災害ではない)との一言が非常に心に残った。つまり自分の考え一つ、ということ。人を殺さぬ、人に殺

されぬ、ここに立つ智慧こそ民主的人格と言えるのではないかと。時間がないので、言いたいことたくさんありますが、なぜ今の安倍政権がダメなのか、戦争を肯定しない平和の求め方が心におちました。

★本日は貴重なお話をありがとうございました。とても分かりやすく内容が入ってきて、今自分たちが置かれている状況、考えていかなくはならないこと、正しいと考える選択を自信を持ってしていけるように、常日頃から情報を捉えていくことの大切さを感じました。まずは同世代や年下の若い世代にも、こういった機会でお話を聞くことを勧めていきたいと思えます。

★望月記者、素晴らしい。話が具体的で体験に基づくので分かりやすい。今後も応援していきたい。

★動的、挑発的な講演と静的、説得的な講演のコントラストを楽しみつつ、戦争と平和について一歩も二歩も掘り下げた考え方を学ぶことができた。これからの行動に活かしていきたいと思う。



★報道の自由に対する権力の介入が、いきいきと伝わりました。権力の不都合な事実に対するジャーナリストたちの闘いを、私たち国民一人ひとりが支えることの大切さを感じました。

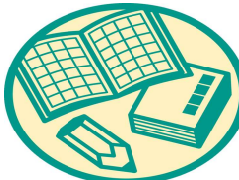
★5月3日の憲法集会でチラシをもらって、初参加です。自衛隊に入っている息子、孫がいる友人がいるのですが、その方に今の政治状況、自衛隊のことをどう伝えれば分かってもらえるか、言葉にできず、悩んでいたのですが、柳沢さんの話を聞いて、少しヒントができました。自分のなかでよく考え、理解してもらえようように努めます。望月さんの強さと明るさに、希望を持ちました。

★望月さんの話、初めて聞きました。守りに徹する側への取材を続けるうちに、コミュニケーションがとれるようになる、という人間関係の基本を信じての新聞記者魂に感動しました。

★柳沢さんの話、望月さんとは違う、静かな語り口で、戦争をしない、アメリカと一緒にならないということ、若い人たちに伝えたい、という強い意志を感じました。

★戦争の本質というより、平和を守る本質を教えてくださいました。

★最高の内容、動の望月、静の柳沢、どちらの切り口もよい。



結果

| | | |
|-------|-----|---------|
| 賛成 | 9 | (6%) |
| わからない | 27 | (18%) |
| 反対 | 113 | (75.8%) |

鎌人いち場で シール投票実地

6月20日(日)
鎌人いち場の会場で「憲法に自衛隊を書き込むことに賛成、わからない、反対」のシール投票を行いました。

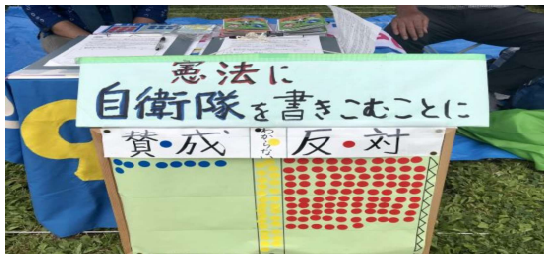
投票板を首にかけ、鎌倉・九条の会作成のパンフレットを持って、会場を回りながらシール投票を呼びかけました。思いのほか、多くの人に助けられました。

毎月9日の日行動の鎌倉駅前地下道の呼びかけと違い、通り過ぎていく人に声をかけるのとは違う、お互いに声をかけあうことができる場として鎌人いち場が良場なっていることに改めて気づきました。

かわからないという人が多かったと思います。自衛隊を書き込むことによって生活がどう変化するのか、どんな影響が出てくるのかわからないということでしょうか。

人手不足で2回しか回れませんでした。反対の人が75%を越えていたことには安堵しました。

シール投票とは別に、テント内で3000万署名も集めました。シール投票をしてくれた人に署名もしていますと伝えたところ、何人かが署名に来てくれました。テント張りを手伝ってくれたグループの人も、シール投票にも署名にも協力していただいたり、多くの人に助けられました。



お知らせ

☆第8回鎌倉憲法学校

2019年10月12日(土)

開演 18:35~21:30

(開場18:20)

鎌倉芸術館集会室(3階)

JR大船駅徒歩10分

入場料:500円 20歳以下無料

「市民の力で 改憲の息の根とめる」

講師:渡辺 治

政治学者 一橋大学名誉教授

*詳細はホームページ、チラシをご覧ください。

☆毎月の9の日行動

毎月9日に鎌倉駅東口地下道付近でパンフレットを配っています。短時間でも一緒に!!

毎月9日

平日15:00~

土・日・祝日 11:00~

(1時間ほど)

